

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 三博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店  
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店  
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号 大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	16,923	8,393	51,352
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	3,670	944	4,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	2,571	689	3,835
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,069	1,872	3,513
純資産額	(百万円)	125,282	118,406	121,166
総資産額	(百万円)	154,835	141,384	145,146
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	70.44	19.41	105.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			105.54
自己資本比率	(%)	80.9	83.7	83.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における経済の動向は、米国では良好な雇用環境に支えられて個人消費が堅調に推移したものの、通商政策の影響で輸出が減少するなど景気拡大のペースは鈍化し、中国でも米国との貿易摩擦の影響で企業業績や個人消費が落ち込みました。欧州においても企業の設備投資が伸び悩むなど景気は減速傾向となり、わが国においても世界経済の減速懸念から輸出が減少し、生産活動や設備投資も低調となっています。

このような経済情勢の中、当社グループは世界各地のユーザーに向けた提案型営業に注力しました。中でも6月にバルセロナで開催された国際繊維機械展示会（ITMA2019）では、アパレル業界における最適なマスカスタマイゼーションを可能にするシステム「MADE 2 FIT」や、非アパレル分野にも向けた3Dニット技術の展開「KNITify the World」など、サステイナブルなものづくりを実現するさまざまなソリューション提案を行いました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

世界的な景況感の悪化やアパレル業界の環境負荷低減への取組みを受けたニット衣料の生産量縮小懸念から主力のコンピュータ横編機の設備投資が停滞しました。

この結果、横編機事業全体の売上高は59億8百万円（前年同四半期比57.8%減）、営業利益は6億92百万円（前年同四半期比83.6%減）となりました。

デザインシステム関連事業においても販売は低調となり、売上高は7億12百万円（前年同四半期比16.5%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比97.3%減）となりました。

手袋靴下編機事業の売上高は1億99百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益52百万円）となり、その他事業の売上高は15億73百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業利益は55百万円（前年同四半期比87.1%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間全体の売上高は83億93百万円（前年同四半期比50.4%減）と大幅な減少となりました。利益面におきましては、工場操業度の低下により売上総利益率が悪化し、また売上高の減少にとともに販管費率が上昇したことで営業損失8億72百万円（前年同四半期は営業利益33億7百万円）の計上となりました。また経常損失は9億44百万円（前年同四半期は経常利益36億70百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6億89百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益25億71百万円）といずれの段階においても損失を計上しました。

なお、当第1四半期より当社グループの連結決算においてSHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD. および SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U. の3社については、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更したため、これら3社については2019年1月1日から2019年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。このことによる影響額は売上高4億32百万円、営業損失41百万円、経常損失43百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円がそれぞれ増加しております。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は受取手形及び売掛金の減少などで前連結会計年度末に比べ37億62百万円減少し、1,413億84百万円となりました。負債合計は買掛債務や未払金の減少などで前連結会計年度末に比べ10億1百万円減少し、229億77百万円となりました。また自己資本の額は、1,183億72百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇し83.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億78百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		36,600		14,859		21,724

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,088,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,469,200	354,692	
単元未満株式	普通株式 42,400		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		354,692	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	1,088,400		1,088,400	2.97
計		1,088,400		1,088,400	2.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,920	26,414
受取手形及び売掛金	2 56,784	2 53,377
たな卸資産	19,288	19,514
その他	1,854	1,842
貸倒引当金	1,993	1,973
流動資産合計	102,854	99,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,121	7,022
土地	11,665	11,664
その他(純額)	6,792	7,071
有形固定資産合計	25,579	25,759
無形固定資産		
のれん	2,987	2,815
その他	364	340
無形固定資産合計	3,352	3,156
投資その他の資産		
投資有価証券	7,834	7,532
退職給付に係る資産	1,156	1,187
その他	6,917	7,152
貸倒引当金	2,547	2,578
投資その他の資産合計	13,361	13,294
固定資産合計	42,292	42,209
資産合計	145,146	141,384



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,484	1,501
電子記録債務	520	427
短期借入金	8,879	8,623
未払法人税等	168	142
賞与引当金	1,176	2,027
債務保証損失引当金	342	333
その他	5,391	4,925
流動負債合計	18,962	17,981
<b>固定負債</b>		
長期未払金	993	974
リース債務	2,861	2,886
退職給付に係る負債	725	726
その他	436	408
固定負債合計	5,017	4,995
負債合計	23,979	22,977
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	25,867	25,867
利益剰余金	91,440	89,863
自己株式	3,743	3,743
株主資本合計	128,424	126,847
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	63	212
土地再評価差額金	7,003	7,003
為替換算調整勘定	770	1,656
退職給付に係る調整累計額	418	397
その他の包括利益累計額合計	7,292	8,474
新株予約権	19	19
非支配株主持分	14	14
純資産合計	121,166	118,406
負債純資産合計	145,146	141,384

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	16,923	8,393
売上原価	8,650	4,930
売上総利益	8,272	3,463
販売費及び一般管理費	4,965	4,335
営業利益又は営業損失( )	3,307	872
営業外収益		
受取利息	56	67
受取配当金	101	91
為替差益	101	-
その他	216	143
営業外収益合計	476	303
営業外費用		
支払利息	87	28
為替差損	-	316
固定資産賃貸費用	14	21
その他	9	9
営業外費用合計	112	375
経常利益又は経常損失( )	3,670	944
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	3,670	944
法人税、住民税及び事業税	1,146	24
法人税等調整額	47	278
法人税等合計	1,098	254
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,572	689
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,571	689

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,572	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	276
為替換算調整勘定	541	886
退職給付に係る調整額	14	20
その他の包括利益合計	497	1,182
四半期包括利益	3,069	1,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,069	1,871
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当第1四半期連結会計期間において、(株)SHIMA は、清算により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	従来、決算日が連結決算日と異なるSHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.およびSHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.の3社については、四半期連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を利用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結していましたが、四半期連結財務情報開示をより適正化するため、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。 この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。 なお、当該子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの売上高は4億32百万円、営業損失は41百万円、経常損失は43百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は36百万円であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	海外連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
販売機械購入資金ローン	( 29社 ) 383百万円	( 28社 ) 350百万円
リース債務	( 56社 ) 221百万円	( 54社 ) 199百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	( 1社 ) 178百万円	( 1社 ) 175百万円
計	783百万円	725百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	29百万円	48百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	533百万円	587百万円
のれんの償却額	99百万円	99百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,277	35.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	887	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,008	852	200	15,061	1,862	16,923
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	14,008	852	200	15,061	1,862	16,923
セグメント利益	4,228	175	52	4,457	430	4,887

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,457
「その他」の区分の利益	430
全社費用(注)	1,580
四半期連結損益計算書の営業利益	3,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しており、当第1四半期連結累計期間は2018年1月1日から2018年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,908	712	199	6,819	1,573	8,393
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	5,908	712	199	6,819	1,573	8,393
セグメント利益又は 損失( )	692	4	9	688	55	743

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	688
「その他」の区分の利益	55
全社費用(注)	1,615
四半期連結損益計算書の営業損失( )	872

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)に記載のとおり、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しており、当第1四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。

【関連情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
1,801	3,754	2,630	8,353	382	16,923

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
1,563	1,724	204	4,657	243	8,393

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	70円44銭	19円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	2,571	689
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	2,571	689
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,511	35,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社島精機製作所  
取締役会 御中

### 大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田裕之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木梨讓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。